

渡辺 優子

(平政・公明党)

### 「被災者支援システム」の導入

**問** 災害が発生した場合、被災者台帳を作成し、罹災証明書の発行や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退去等、被災者支援に必要な情報を一元的に管理する被災者支援システムを導入すべき。

**答** システムにより機能が異なるほか、住民情報システムとの連携方法や導入に必要な機器、導入コスト、保守費用等も各自治体の状況により異なっている。また、民間事業者が開発したシステムを導入した自治体も相当数あることから、導入に至った経緯や運用実績等を調査し、システムの導入について検討したい。

### 有害鳥獣対策

**問** 本市では鳥獣被害対策実施隊が熊の情報の確認や捕獲などを行っている。調査時の猟銃の携行、おりの追加、実施隊員数の拡大が必要。また、狩猟免許等の資格取得に助成をすべき。

**答** 出没付近に熊が潜伏し、人的被害の危険性がある場合は、県の許可を得て、猟銃を携行している。おりの追加は、今後の熊の出没状況等に依りて、実施隊員数の拡大は、出勤状況等の実態を踏まえ検討したい。資格取得の助成は、狩猟免許や猟銃所持許可等への支援を検討したい。

#### その他の質問事項

- オリジナルナンバープレート
- 空家対策

佐藤 智一

(希望)

### 住宅弱者に対する支援強化

**問** 他市では市営住宅の廃止に伴う住宅不足を補うため、民間賃貸住宅を活用した家賃補助制度を導入している事例がある。今後は老朽化した市営住宅は建てかえせず民間賃貸住宅を活用すべきでは。

**答** 市では、今後耐用年限を迎える大瀬2階建住宅を建てかえるのか、廃止するのかによって、計画戸数に対して不足する可能性もあることから、整備計画策定時に財政状況等も勘案し家賃補助制度の導入について検討する必要があると考えている。

### 企業版ふるさと納税制度の活用は

**問** 既に全国で102事業が認定されている企業版ふるさと納税、いわゆる地方創生応援税制であるが本市での今後の活用はいかに。

**答** 企業版ふるさと納税は、企業に直接的な経済的利益がないこともあり、取り組みは一部にとどまっている。現時点では、具体的な寄附の見込みがないなど、要件を満たすことができないため申請はできないが、財源確保の手法の一つとして、先行事例を参考としながら本制度の活用について検討したい。

#### その他の質問事項

- 子育て世帯の住宅施策と検証
- 国等に対する寄附金制度の活用
- プログラミング教育の人材確保

菊地 時子

(改革ネットワーク(市民の声、日本共産党、改革のしろ))

### 非核平和宣言自治体の取り組み

**問** 平和首長会議では核廃絶を目指す行動計画策定など取り組みを推進。非核平和宣言自治体も広がっている。宣言をしている本市も広島平和記念式典への子供派遣や原爆写真展の取り組みを。

**答** 旧能代市の非核平和都市宣言に伴い、これを市民に周知するために「平和を考える旅事業」に参加いただいたが、希望者の減少や当初の目的を達成したことから事業を終了した経緯があり、派遣事業の再開は考えていない。原爆写真展、資料展示については、旧議事堂を利用した写真展の開催を検討したい。

### 小・中学校へのエアコンの設置

**問** 近年の猛暑は異常なほど気温が上昇している。児童生徒や職員の健康の保持、学習能力の向上を図るためにも学校の快適な環境が必要と考える。教室、職員室、保健室などへのエアコンの設置を。

**答** 暑さ対策のため、これまで各校教室へ扇風機を配置しているほか、夜間使用の多い職員室や会議室、図書室等へ網戸を整備している。エアコンについては、特に必要な期間が夏季休業と重なることから、各教室への設置は現時点では考えていないが、保健室への設置は必要と考えており、計画的な整備を検討している。

#### その他の質問事項

- 市営住宅へのエレベーターの設置
- 就学援助制度